

年	新宿区の主な出来事	日本・世界の主な出来事	日本の外国人政策など
2014	◎健康・福祉・清掃の複合施設の落成式を実施 三栄町にオープン (2月) ◎「新宿区まちづくり会議」答申 (8月)	□8月~10月にかけて、東京都内を感染源とするデング熱が流行	○入管法改正により「高度専門職」新設 ○日越交換公文(EPA)により、フィリピン人看護師・介護福祉士候補者の受入れが開始
2015	◎多文化防災フェスタ 開始 ◎公衆無線 LAN サービス「Shinjuku Free Wi-Fi」の試験提供を開始 ◎新宿区多文化共生実態調査の実施		○在留資格「高度専門職 1号(イ)(ロ)(ハ)」「高度専門職 2号」が創設 2021 年の高度人材ポイント制をうけて、在留資格「高度専門職」が創設 ○在留資格「技術」と「人文知識・国際業務」を「技術・人文知識・国際業務」に一本化
2016	◎新宿駅東南口高架下に新宿観光案内所がオープン 新宿の文化観光情報発信の拠点が誕生 ◎第1回新宿区基本構想審議会を開催 平成30年度からの新たな総合計画の策定に向けて (7月) ◎楽しく防災を学べる「しんじゅく防災フェスタ」開催 (9月) ◎第1回新宿区民泊問題対応検討会議を開催 都市型民泊の適正なルールづくりに向けて (10月)		○在留資格「介護」創設 EPAに基づく介護福祉士候補者の受け入れ以外での、介護人材が働くように ○偽装滞在者対策の強化のための罰則・在留資格取消事由の整備
2017	◎新宿区と株式会社セブン銀行が都内自治体では初となる「多文化共生の推進に関する協定」を締結 ◎タブレット端末を利用したテレビ通訳システムを区の窓口に導入 (4月) ◎区成立 70 周年記念誌「新宿彩物語～時と人の交差点	■北朝鮮が2016年から2017年にかけ、3回の核実験のほか、40発もの弾道ミサイルの発射 □伊勢志摩サミット オバマ大統領が広島を訪問 (5月)	●ヘイトスピーチ解消法成立 (5月) ●「留学生 30万人計画」達成 (31万人)

	<p>～」を発刊（6月）</p> <p>◎災害発生時における非常放送に関する協定 大型ビジョン管理事業者と締結（6月）</p> <p>◎北朝鮮の核実験実施に対し新宿区議会が抗議文を送付（9月）</p> <p>◎「新宿区基本計画に盛り込むべき施策のあり方について」新宿区基本構想審議会が区長へ答申 平成30年度からの新たな総合計画の策定に向けて</p>		
2018	<p>◎新宿駅東口エリア等でバリアフリー状況調査（2月）</p> <p>◎災害時における物流業務等の協力に関する協定を締結 災害時物流コーディネーターが輸送体制をサポート（6月）</p> <p>◎10月下旬～11月末 外国人旅行者とのコミュニケーションをサポート 商店等の接客で携帯型翻訳機の実証実験を実施</p> <p>◎新宿歴史博物館30周年 ◎災害時における物流業務等の協力に関する協定を締結 災害時物流コーディネーターが輸送体制をサポート（6月）</p> <p>◎新宿中央公園開園50周年</p>		<p>●日本に在留する外国人 総人口の2% 過去最多に</p>
2019	<p>◎児童虐待の未然防止と早期発見に向けた情報共有に関する協定を区内4警察署と締結</p> <p>◎「日本定住難民とのつどい」40回目を迎える（10月）</p>	<p>□5月1日 新元号「令和」に改元</p> <p>□訪日外国人旅行者 初の3000万人超</p> <p>■中国で新型コロナウイルス発生（12月）</p>	<p>○入国管理局は、出入国管理庁（入管庁）に格上げ 法務省の内部局だった入国管理局が、出入国管理庁へ</p> <p>○在留資格「特定技能1号・2号」創設 正式に単純労働領域での外国人労働者の受け入れが認められた</p>

			○特定活動「46号・47号」追加 特定活動に接客などの業務も行 える「46号・本邦大卒者等」が 追加された
2 0 2 0	◎3月29日 「新宿区行政サービスかんたん案内」の運用を開始	□日本で初の新型コロナウイルス感染者確認（1月） □3月24日 東京オリンピック・パラリンピック 延期決定	●在留外国人数が、川口市は大幅に減少せず、東京の新宿区、江戸川区を超え全国1位に ○在留資格「特定技能」に関し、タイとの間で悪質な仲介事業者の排除等を目的とする協力覚書（MOC）を交換（2月） ○オンラインによる在留申請手続の対象範囲を拡大 対象在留資格に「特定技能」を追加、対象手続に在留資格認定証明書交付申請及び在留資格変更許可申請等を追加（3月） ○困窮学生への最大20万円支給 留学生に対してのみ、学業成績などの要件が追加される（5月） ○新宿区のJR四ツ谷駅前に、「外国人在留支援センター（FREC/フレスク）」が開所（7月） ○「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」の公表（8月）
2 0	◎「新宿区人口ビジョン（改訂版）」と、これを踏まえて5か年の目標や施策をまとめた「第二期新宿区総合	□東京オリンピック開催	●ウィシュマさん死亡事件（3月）

2 1	<p>「戦略」を策定（2月）</p> <p>◎新宿区初回集団接種の予約開始（5月）</p> <p>◎新宿区 2050年二酸化炭素実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明（6月）</p>	<p>■ミャンマーでクーデタ（2月）</p>	<p>●新型コロナウイルスの影響で在留外国人数が2年続けて減少一方、埼玉県内では増加</p> <p>○日本国とインドとの間の在留資格「特定技能」に係る協力覚書（MOC）の交換（1月）</p> <p>○ミャンマーにおける情勢不安を理由に本邦への在留を希望するミャンマー人について、緊急避難措置として在留や就労を認める（5月）</p> <p>○難民認定制度に係る出入国在留管理庁と国際連合難民高等弁務官事務所との間の協力覚書（MOC）を交換</p>
2 0 2 2	<p>◎新宿区のホームページに多言語瞬間翻訳機能を導入</p> <p>◎在スリランカ日本国大使館からの依頼を受け、深刻な経済危機に見舞われているスリランカへ中古自転車を供与（12月）</p>	<p>■北京冬季オリンピック（2月）</p> <p>■ロシアによるウクライナへの軍事侵攻（2月）</p> <p>□安倍氏銃撃事件</p> <p>□旧統一教会と自民党員の関係が報道される</p>	<p>●在留外国人数・労働者数ともに過去最高更新</p> <p>○オンラインによる在留申請手続の対象範囲を拡大 マイナンバーカードを活用して外国人本人によるオンライン申請が可能に 対象となる在留資格に「日本人の配偶者等」などを追加</p> <p>○国がウクライナ避難民ヘルプデスク（6月）、東京都がウクライナ避難民ワンストップ相談窓口（3月）を開設</p> <p>○東京都はウクライナ避難民の受け入れに備え、都内5区市の</p>

			<p>都営住宅100戸を確保</p> <p>○日本国とマレーシアとの間、日本とラオスとの間で在留資格「特定技能」に係る協力覚書(MOC)の交換</p>
2 0 2 3	<p>○4年ぶりに春の地域行事 神田川・早稲田さくらまつりを開催</p> <p>○区内金融機関と「新宿区中小企業支援ネットワーク会議協定」を締結</p>	□G7広島サミット	<p>○「入管法違反事犯の防止及び摘発対策協議会」の開催(1月)</p>
			<p>○改正入管法成立 技能実習から特定技能への移行が可能に・3回目以降の申請には「相当な理由」が必要とされる・送還拒否者に罰則</p> <p>○日本語教育機関認定法成立(5月)</p> <p>●全国の各自治体(46都道府県)がウクライナ難民を受け入れ(6月時点で2141名)</p>